

## 結果概要【2023年11月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2024年2月21日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1545者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は632.8億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が43.9億 kWh（6.9%）、火力が497.7億 kWh（78.6%）（燃料種別：石炭212.8億 kWh（33.6%）、LNG 231.5億 kWh（36.6%）、石油7.6億 kWh（1.2%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が48.8億 kWh（7.7%）、原子力が65.2億 kWh（10.3%）などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く64.5億 kWh（10.2%）で、次いで神奈川県が55.6億 kWh（8.8%）、愛知県が44.9億 kWh（7.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 711者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、624.0億 kWhで、対前年同月比2.8%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>**は594.6億 kWh（内訳：特別高圧174.2億 kWh、高圧217.6億 kWh、低圧198.8億 kWh（電灯177.7億 kWh、電力21.1億 kWh）ほか）で、対前年同月比2.5%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は70.3億 kWh、**その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>**は128.5億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は64.7%**であった。
- (4) **新電力<sup>※4</sup>の販売電力量**は93.9億 kWh（内訳：特別高圧9.9億 kWh、高圧37.0億 kWh、低圧47.1億 kWh（電灯43.9億 kWh、電力3.2億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は15.8%**となった（特別高圧に占める割合：5.7%、高圧に占める割合：17.0%、低圧に占める割合：23.7%）。
- (5) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数は500者**（特別高圧：111者、高圧：399者、低圧：424者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く52.8億 kWh（8.9%）で、次いで愛知県が42.6億 kWh（7.2%）、大阪府が38.3億 kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年9月		2023年10月		2023年11月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	415.7億 kWh	88.1%	371.5億 kWh	88.6%	344.6億 kWh	88.0%
	新電力	55.5億 kWh	11.8%	47.5億 kWh	11.3%	46.8億 kWh	12.0%
	合計	471.8億 kWh		419.5億 kWh		391.8億 kWh	
低 圧	みなし小売等	206.8億 kWh	73.5%	159.5億 kWh	74.8%	151.5億 kWh	76.2%
	新電力	74.2億 kWh	26.4%	53.4億 kWh	25.1%	47.1億 kWh	23.7%
	合計	281.2億 kWh		213.2億 kWh		198.8億 kWh	

※次回の更新は、2023年3月末に2023年12月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

## 結果概要【2023年10月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2024年1月26日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1524者

- (3) 電気事業者の発電電力量は598.6億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が46.0億kWh（7.7%）、火力が455.2億kWh（76.0%）（燃料種別：石炭202.2億kWh（33.8%）、LNG200.0億kWh（33.4%）、石油8.2億kWh（1.4%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が54.4億kWh（9.1%）、原子力が69.9億kWh（11.7%）などとなった。
- (4) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く52.6億kWh（8.8%）で、次いで千葉県が52.2億kWh（8.7%）、愛知県が44.3億kWh（7.4%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 717者

- (7) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、669.7億kWhで、対前年同月比5.2%減となった。
- (8) このうち、電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>は637.7億kWh（内訳：特別高圧183.0億kWh、高圧236.5億kWh、低圧213.2億kWh（電灯186.8億kWh、電力26.3億kWh）ほか）で、対前年同月比0.1%減となった。
- (9) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は78.6億kWh、その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>は134.6億kWhとなり、その他需要の占める割合は63.1%であった。
- (10) 新電力<sup>※4</sup>の販売電力量は101.0億kWh（内訳：特別高圧9.6億kWh、高圧37.9億kWh、低圧53.4億kWh（電灯49.0億kWh、電力4.5億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は15.8%となった（特別高圧に占める割合：5.3%、高圧に占める割合：16.0%、低圧に占める割合：25.1%）。
- (11) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は501者（特別高圧：112者、高圧：399者、低圧：423者）であった。
- (12) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く59.6億kWh（9.3%）で、次いで愛知県が46.0億kWh（7.2%）、大阪府が42.9億kWh（6.7%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年8月		2023年9月		2023年10月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	421.8億 kWh	88.2%	415.7億 kWh	88.1%	371.5億 kWh	88.6%
	新電力	56.0億 kWh	11.7%	55.5億 kWh	11.8%	47.5億 kWh	11.3%
	合計	478.4億 kWh		471.8億 kWh		419.5億 kWh	
低 圧	みなし小売等	214.4億 kWh	73.5%	206.8億 kWh	73.5%	159.5億 kWh	74.8%
	新電力	77.1億 kWh	26.4%	74.2億 kWh	26.4%	53.4億 kWh	25.1%
	合計	291.8億 kWh		281.2億 kWh		213.2億 kWh	

※次回の更新は、2023年2月末に2023年11月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

## 結果概要【2023年9月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2023年12月26日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1536者

- (5) 電気事業者の発電電力量は723.8億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が55.0億kWh（7.6%）、火力が576.5億kWh（79.7%）（燃料種別：石炭245.0億kWh（33.9%）、LNG267.2億kWh（36.9%）、石油12.1億kWh（1.7%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が52.0億kWh（7.2%）、原子力が66.9億kWh（9.2%）などとなった。
- (6) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く73.4億kWh（10.1%）で、次いで神奈川県が69.2億kWh（9.6%）、福井県が52.2億kWh（7.2%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 714者

- (13) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、793.3億kWhで、対前年同月比3.8%増となった。
- (14) このうち、電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>は758.6億kWh（内訳：特別高圧194.9億kWh、高圧276.9億kWh、低圧281.2億kWh（電灯245.5億kWh、電力35.7億kWh）ほか）で、対前年同月比4.0%増となった。
- (15) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は104.4億kWh、その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>は176.8億kWhとなり、その他需要の占める割合は62.9%であった。
- (16) 新電力<sup>※4</sup>の販売電力量は129.7億kWh（内訳：特別高圧10.6億kWh、高圧44.9億kWh、低圧74.2億kWh（電灯67.4億kWh、電力6.8億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は17.1%となった（特別高圧に占める割合：5.4%、高圧に占める割合：16.2%、低圧に占める割合：26.4%）。
- (17) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は500者（特別高圧：109者、高圧：396者、低圧：425者）であった。
- (18) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く60.0億kWh（9.0%）で、次いで愛知県が44.5億kWh（6.7%）、愛知県が41.6億kWh（6.2%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年7月		2023年8月		2023年9月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	404.7億 kWh	87.8%	421.8億 kWh	88.2%	415.7億 kWh	88.1%
	新電力	55.7億 kWh	12.1%	56.0億 kWh	11.7%	55.5億 kWh	11.8%
	合計	461.0億 kWh		478.4億 kWh		471.8億 kWh	
低 圧	みなし小売等	169.9億 kWh	74.5%	214.4億 kWh	73.5%	206.8億 kWh	73.5%
	新電力	58.0億 kWh	25.4%	77.1億 kWh	26.4%	74.2億 kWh	26.4%
	合計	228.2億 kWh		291.8億 kWh		281.2億 kWh	

※次回の更新は、2023年1月末に2023年10月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

## 結果概要【2023年8月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2023年12月14日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、

今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1534者

(7) **電気事業者の発電電力量**は796.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が73.8億kWh（9.3%）、火力が612.7億kWh（76.9%）（燃料種別：石炭261.6億kWh（32.8%）、LNG 282.1億kWh（35.4%）、石油11.6億kWh（1.5%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が60.7億kWh（7.6%）、原子力が78.1億kWh（9.8%）などとなった。

(8) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く83.0億kWh（10.4%）で、次いで神奈川県が72.6億kWh（9.1%）、福井県が56.5億kWh（7.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 715者

(19) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、814.7億kWhで、対前年同月比1.2%増となった。

(20)このうち、**電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>**は777.2億kWh（内訳：特別高圧193.7億kWh、高圧284.7億kWh、低圧291.8億kWh（電灯254.2億kWh、電力37.6億kWh）ほか）で、対前年同月比1.1%増となった。

(21)**低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は108.6億kWh、**その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>**は183.2億kWhとなり、**その他需要の占める割合は62.8%**であった。

(22)**新電力<sup>※4</sup>の販売電力量**は133.1億kWh（内訳：特別高圧10.2億kWh、高圧45.9億kWh、低圧77.1億kWh（電灯70.1億kWh、電力7.0億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は17.1%となった（特別高圧に占める割合：5.2%、高圧に占める割合：16.1%、低圧に占める割合：26.4%）。

(23)新電力のうち、**需要実績のある事業者数**は500者（特別高圧：106者、高圧：393者、低圧：426者）であった。

(24)**都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く78.7億kWh（10.1%）で、次いで大阪府が53.7億kWh（6.9%）、愛知県が53.6億kWh（6.9%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年6月		2023年7月		2023年8月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	364.4億 kWh	88.6%	404.7億 kWh	87.8%	421.8億 kWh	88.2%
	新電力	46.3億 kWh	11.3%	55.7億 kWh	12.1%	56.0億 kWh	11.7%
	合計	411.2億 kWh		461.0億 kWh		478.4億 kWh	
低 圧	みなし小売等	137.9億 kWh	75.6%	169.9億 kWh	74.5%	214.4億 kWh	73.5%
	新電力	44.3億 kWh	24.3%	58.0億 kWh	25.4%	77.1億 kWh	26.4%
	合計	182.4億 kWh		228.2億 kWh		291.8億 kWh	

※次回の更新は、2023年12月末に2023年9月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）



## 結果概要【2023年7月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2023年11月24日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1537者

(9) 電気事業者の発電電力量は765.0億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が88.9億kWh（11.6%）、火力が575.9億kWh（75.3%）（燃料種別：石炭247.3億kWh（32.3%）、LNG 259.8億kWh（34.0%）、石油12.5億kWh（1.6%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が60.1億kWh（7.9%）、原子力が68.6億kWh（9.0%）などとなった。

(10) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く75.6億kWh（9.9%）で、次いで神奈川県が65.3億kWh（8.5%）、福井県が56.0億kWh（7.3%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 711者

(25) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、732.6億kWhで、対前年同月比3.3%減となった。

(26) このうち、電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>は695.6億kWh（内訳：特別高圧200.2億kWh、高圧260.7億kWh、低圧228.2億kWh（電灯198.5億kWh、電力29.7億kWh）ほか）で、対前年同月比3.6%減となった。

(27) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は85.3億kWh、その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>は142.8億kWhとなり、その他需要の占める割合は62.6%であった。

(28) 新電力<sup>※4</sup>の販売電力量は113.7億kWh（内訳：特別高圧10.8億kWh、高圧44.9億kWh、低圧58.0億kWh（電灯52.8億kWh、電力5.1億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は16.3%となった（特別高圧に占める割合：5.4%、高圧に占める割合：17.2%、低圧に占める割合：25.4%）。

(29) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は500者（特別高圧：106者、高圧：395者、低圧：427者）であった。

(30) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く67.8億kWh（9.7%）で、次いで愛知県が50.3億kWh（7.2%）、大阪府が47.0億kWh（6.8%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年5月		2023年6月		2023年7月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	333.9億 kWh	89.4%	364.4億 kWh	88.6%	404.7億 kWh	87.8%
	新電力	39.3億 kWh	11.0%	46.3億 kWh	11.3%	55.7億 kWh	12.1%
	合計	373.7億 kWh		411.2億 kWh		461.0億 kWh	
低 圧	みなし小売等	151.0億 kWh	76.8%	137.9億 kWh	75.6%	169.9億 kWh	74.5%
	新電力	45.2億 kWh	23.0%	44.3億 kWh	24.3%	58.0億 kWh	25.4%
	合計	196.5億 kWh		182.4億 kWh		228.2億 kWh	

※次回の更新は、2023年12月末に2023年8月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

## 結果概要【2023年6月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2023年10月31日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、

今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1510者

(11) 電気事業者の発電電力量は628.3億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が90.0億kWh（14.3%）、火力が445.9億kWh（71.0%）（燃料種別：石炭174.8億kWh（27.8%）、LNG 219.8億kWh（35.0%）、石油8.1億kWh（1.3%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が52.1億kWh（8.3%）、原子力が64.6億kWh（10.3%）などとなった。

(12) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く66.5億kWh（10.6%）で、次いで神奈川県が52.3億kWh（8.3%）、福井県が44.5億kWh（7.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 703者

(31) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、633.8億kWhで、対前年同月比2.9%減となった。

(32) このうち、電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>は600.0億kWh（内訳：特別高圧186.0億kWh、高圧225.3億kWh、低圧182.4億kWh（電灯159.9億kWh、電力22.5億kWh）ほか）で、対前年同月比3.2%減となった。

(33) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は66.0億kWh、その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>は116.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は63.8%であった。

(34) 新電力<sup>※4</sup>の販売電力量は90.7億kWh（内訳：特別高圧9.6億kWh、高圧36.8億kWh、低圧44.3億kWh（電灯40.9億kWh、電力3.4億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は15.1%となった（特別高圧に占める割合：5.1%、高圧に占める割合：16.3%、低圧に占める割合：24.3%）。

(35) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は498者（特別高圧：108者、高圧：397者、低圧：427者）であった。

(36) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く55.6億kWh（9.3%）で、次いで愛知県が43.3億kWh（7.2%）、大阪府が38.5億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年4月		2023年5月		2023年6月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	330.6億 kWh	88.6%	333.9億 kWh	89.4%	364.4億 kWh	88.6%
	新電力	42.3億 kWh	11.3%	39.3億 kWh	11.0%	46.3億 kWh	11.3%
	合計	372.9億 kWh		373.7億 kWh		411.2億 kWh	
低 圧	みなし小売等	171.2億 kWh	76.5%	151.0億 kWh	76.8%	137.9億 kWh	75.6%
	新電力	52.5億 kWh	23.5%	45.2億 kWh	23.0%	44.3億 kWh	24.3%
	合計	223.7億 kWh		196.5億 kWh		182.4億 kWh	

※次回の更新は、2023年11月末に2023年7月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

## 結果概要【2023年5月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2023年10月11日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、

今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1504者

(13) 電気事業者の発電電力量は574.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が97.0億kWh（16.9%）、火力が382.1億kWh（66.5%）（燃料種別：石炭145.7億kWh（25.4%）、LNG184.2億kWh（32.1%）、石油6.5億kWh（1.1%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が54.8億kWh（9.5%）、原子力が64.1億kWh（11.2%）などとなった。

(14) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く52.6億kWh（9.2%）で、次いで神奈川県が48.7億kWh（8.5%）、福井県が42.3億kWh（7.4%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 695者

(37) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、611.2億kWhで、対前年同月比4.1%減となった。

(38) このうち、電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>は576.8億kWh（内訳：特別高圧173.4億kWh、高圧200.2億kWh、低圧196.5億kWh（電灯174.5億kWh、電力22.0億kWh）ほか）で、対前年同月比4.3%減となった。

(39) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は69.9億kWh、その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>は126.6億kWhとなり、その他需要の占める割合は64.4%であった。

(40) 新電力<sup>※4</sup>の販売電力量は84.5億kWh（内訳：特別高圧8.5億kWh、高圧30.8億kWh、低圧45.2億kWh（電灯42.2億kWh、電力3.0億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は15.4%となった（特別高圧に占める割合：4.9%、高圧に占める割合：15.4%、低圧に占める割合：23.0%）。

(41) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は494者（特別高圧：106者、高圧：394者、低圧：424者）であった。

(42) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く51.0億kWh（8.8%）で、次いで愛知県が39.8億kWh（6.9%）、大阪府が37.9億kWh（6.6%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年3月		2023年4月		2023年5月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	339.6億 kWh	88.9%	330.2億 kWh	88.6%	333.9億 kWh	89.4%
	新電力	42.1億 kWh	11.0%	42.3億 kWh	11.3%	39.3億 kWh	11.0%
	合計	382.0億 kWh		372.9億 kWh		373.7億 kWh	
低 圧	みなし小売等	202.5億 kWh	76.4%	171.2億 kWh	76.5%	151.0億 kWh	76.8%
	新電力	62.6億 kWh	23.6%	52.5億 kWh	23.5%	45.2億 kWh	23.0%
	合計	265.1億 kWh		223.7億 kWh		196.5億 kWh	

※次回の更新は、2023年10月末に2023年6月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

## 結果概要【2023年4月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2023年10月11日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

### 1 供給関係

\* 報告のあった事業者数 1511者

(15) 電気事業者の発電電力量は570.5億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が86.6億kWh（15.2%）、火力が392.4億kWh（68.8%）（燃料種別：石炭153.2億kWh（26.9%）、LNG187.2億kWh（32.8%）、石油8.9億kWh（1.6%）ほか）、新エネルギー等<sup>※2</sup>が54.9億kWh（9.6%）、原子力が60.0億kWh（10.5%）などとなった。

(16) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く56.0億kWh（9.8%）で、次いで神奈川県が46.6億kWh（8.2%）、福井県が40.9億kWh（7.2%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電、蓄電池に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

### 2 需要関係

\* 報告のあった事業者数 701者

(43) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費<sup>※1</sup>）は、638.3億kWhで、対前年同月比8.1%減となった。

(44) このうち、電気事業者の販売電力量<sup>※2</sup>は606.3億kWh（内訳：特別高圧167.5億kWh、高圧205.0億kWh、低圧223.7億kWh（電灯200.6億kWh、電力23.1億kWh）ほか）で、対前年同月比8.3%減となった。

(45) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は75.9億kWh、その他需要（自由料金）<sup>※3</sup>は147.9億kWhとなり、その他需要の占める割合は66.1%であった。

(46) 新電力<sup>※4</sup>の販売電力量は94.8億kWh（内訳：特別高圧8.7億kWh、高圧33.6億kWh、低圧52.5億kWh（電灯48.9億kWh、電力3.6億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は15.6%となった（特別高圧に占める割合：5.2%、高圧に占める割合：16.3%、低圧に占める割合：23.5%）。

(47) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は659者（特別高圧：109者、高圧：399者、低圧：434者）であった。

(48) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く53.8億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が41.8億kWh（6.9%）、大阪府が39.3億kWh（6.5%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2023年2月		2023年3月		2023年4月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	347.1億 kWh	85.9%	339.6億 kWh	88.9%	330.2億 kWh	88.6%
	新電力	56.9億 kWh	14.1%	42.1億 kWh	11.0%	42.3億 kWh	11.3%
	合計	404.3億 kWh		382.0億 kWh		372.9億 kWh	
低 圧	みなし小売等	245.2億 kWh	75.4%	202.5億 kWh	76.4%	171.2億 kWh	76.5%
	新電力	80.2億 kWh	24.6%	62.6億 kWh	23.6%	52.5億 kWh	23.5%
	合計	325.4億 kWh		265.1億 kWh		223.7億 kWh	

※次回の更新は、2023年9月末に2023年5月分の公表を予定しています。  
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）